

平成 30 年度年度調査結果の概要

1. 調査の目的

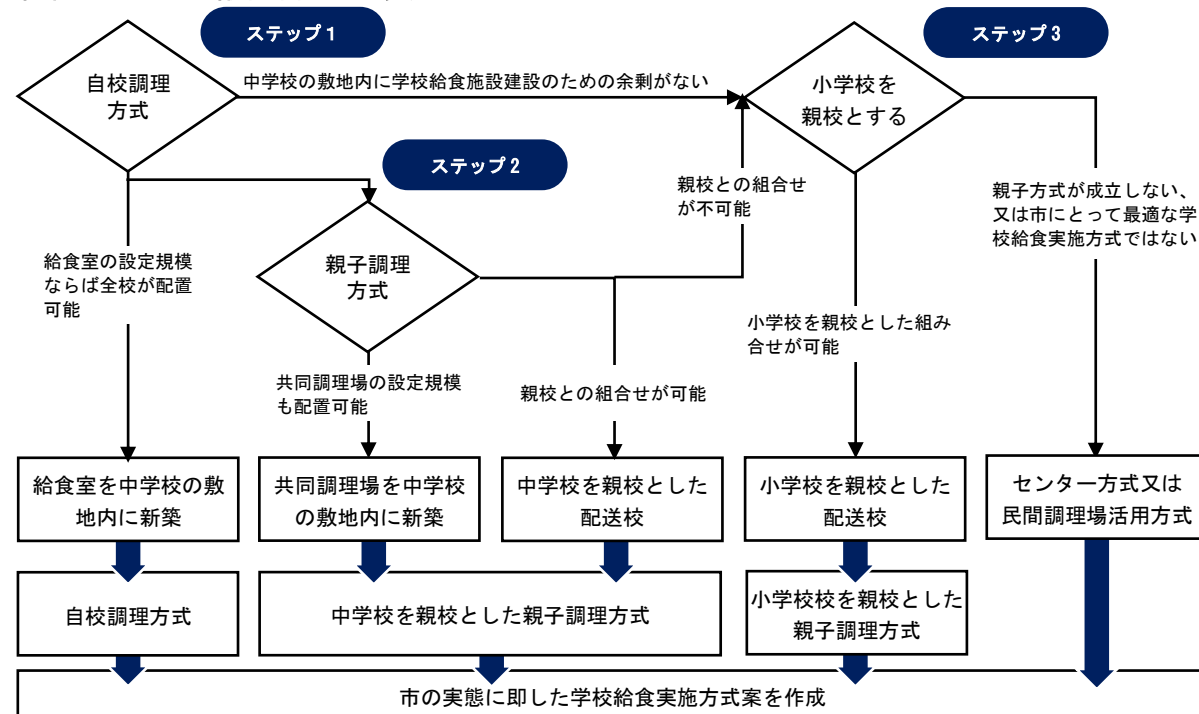
平成 30 年度調査は、「茨木市中学校給食あり方懇談会」にて示された考え方に基づき、市立中学校における全員給食の導入に向け、市の現状を踏まえた各給食実施方式の実現可能性や経費について、学校現場の調査、専門的な試算、及び学校教育現場での課題分析等の実施結果を取りまとめており、市にとって最適な学校給食実施方式の選定に係る基礎資料を作成することを目的として実施した。

2. 茨木市における学校給食実施方式（報告書：19 頁）

学校給食実施方式には自校調理方式、親子調理方式、民間調理場活用方式、センター方式の 4 区分が存在し、茨木市において適用可能性のある学校給食実施方式は以下のとおりである。

| 区分 | 市立中学校で導入する場合の実施内容 | 現行の適用 |
|-----------|---|------------|
| 自校調理方式 | 中学校の敷地内において給食室を新築し、給食室において調理した給食を当該校の生徒が喫食する方式 | 小学校全校 |
| 親子調理方式 | 近隣の中学校を親校とした場合 | - |
| | 近隣の小学校を親校とした場合 | |
| 民間調理場活用方式 | 民間事業者の調理施設で調理したものを各校に配送する方式であり、弁当方式と食缶方式とがある（現行は弁当方式） | 中学校全校（選択制） |
| センター方式 | 給食センターで調理した給食を中学校全校に配送する方式 | - |

3. 調査検討フロー（報告書：20 頁）



4. 市の実態に即した学校給食実施方式案の作成（報告書：34 頁～36 頁）

| | | | | | |
|----------------|-------------------|-------------------------------|------------|--------------|------------|
| A 案 自校+親子 | 自校調理方式 (1,500) | 三島中 (600)、北陵中 (400)、太田中 (550) | | | |
| | 親子調理方式 (7,500) | 茨木小 (900) | 養精中 (900) | 郡小 (400) | 豊川中 (300) |
| | | 春日小 (1,050) | 西中 (1,050) | 沢池小 (750) | 西陵中 (900) |
| | | 玉島小 (800) | 平田中 (600) | 耳原小 (700) | 北中 (600) |
| | | 中津小 (650) | 東中 (650) | 白川小 (500) | 東雲中 (600) |
| | | 水尾小 (600) | 南中 (800) | 彩都西小 (1,000) | 彩都西中 (600) |
| 天王小 (1,000) | 天王中 (650) | - | - | | |
| B 案 自校+センター | 自校調理方式 (1,500) | 三島中 (600)、北陵中 (400)、太田中 (550) | | | |
| | センター方式 (7,500) | 養精中 (900) | | 豊川中 (300) | |
| | | 西中 (1,050) | | 西陵中 (900) | |
| | | 平田中 (600) | | 北中 (600) | |
| | | 東中 (650) | | 東雲中 (600) | |
| | | 南中 (800) | | 彩都西中 (600) | |
| 天王中 (650) | | - | | | |
| C 案 親子 | 親子調理方式 (9,000) | 茨木小 (900) | 養精中 (900) | 天王小 (1,000) | 天王中 (650) |
| | | 春日小 (1,050) | 西中 (1,050) | 郡小 (400) | 豊川中 (300) |
| | | 三島小 (650) | 三島中 (600) | 山手台小 (700) | 北陵中 (400) |
| | | 玉島小 (800) | 平田中 (600) | 沢池小 (750) | 西陵中 (900) |
| | | 中津小 (650) | 東中 (650) | 耳原小 (700) | 北中 (600) |
| | | 水尾小 (600) | 南中 (800) | 白川小 (500) | 東雲中 (600) |
| | | 太田小 (800) | 太田中 (550) | 彩都西小 (1,000) | 彩都西中 (600) |
| | | 養精中 (900) | | 天王中 (650) | |
| 西中 (1,050) | | 豊川中 (300) | | | |
| 三島中 (600) | | 北陵中 (400) | | | |
| 平田中 (600) | | 西陵中 (900) | | | |
| 東中 (650) | | 北中 (600) | | | |
| 南中 (800) | | 東雲中 (600) | | | |
| 太田中 (550) | | 彩都西中 (600) | | | |
| D 案 センター | センター方式 (9,000) | 養精中 (900) | | 天王中 (650) | |
| | | 西中 (1,050) | | 豊川中 (300) | |
| | | 三島中 (600) | | 北陵中 (400) | |
| | | 平田中 (600) | | 西陵中 (900) | |
| | | 東中 (650) | | 北中 (600) | |
| | | 南中 (800) | | 東雲中 (600) | |
| | | 太田中 (550) | | 彩都西中 (600) | |
| | | 養精中 (900) | | 天王中 (650) | |
| 西中 (1,050) | | 豊川中 (300) | | | |
| 三島中 (600) | | 北陵中 (400) | | | |
| 平田中 (600) | | 西陵中 (900) | | | |
| 東中 (650) | | 北中 (600) | | | |
| 南中 (800) | | 東雲中 (600) | | | |
| 太田中 (550) | | 彩都西中 (600) | | | |
| E 案 民間調理場 | 民間調理場活用方式 (9,000) | 養精中 (900) | | 天王中 (650) | |
| | | 西中 (1,050) | | 豊川中 (300) | |
| | | 三島中 (600) | | 北陵中 (400) | |
| | | 平田中 (600) | | 西陵中 (900) | |
| | | 東中 (650) | | 北中 (600) | |
| | | 南中 (800) | | 東雲中 (600) | |
| 太田中 (550) | | 彩都西中 (600) | | | |

(※上表網掛け校は、親子調理方式における親校を示す。)

5. 整備案の定量的評価（報告書：45 頁）

単位：億円（税抜）

| 概算事業費 | A 案 | | B 案 | | C 案 | D 案 | E 案 | |
|--------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|---------------------|------|
| | 自校調理方式 1500 食 | 親子調理方式 7500 食 | 自校調理方式 1500 食 | センター方式 7500 食 | 親子調理方式 9000 食 | センター方式 9000 食 | 民間調理場活用方式 9000 食 | |
| イニシャルコスト | 計(A) | 20.9 | | 38.0 | | 14.8 | 35.1 | 2.5 |
| | 小計(a) | 7.9 | 13.0 | 7.9 | 30.1 | 14.8 | 35.1 | 2.5 |
| | 給食施設整備費 | 7.9 | 13.0 | 7.9 | 0 | 14.8 | 0 | 0 |
| | センター整備費 | 0 | 0 | 0 | 30.1 | 0 | 35.1 | 0 |
| | 初期調達費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2.5 |
| 土地取得費用 | | 0 | 0 | 0 | 土地取得費用 | 0 | 土地取得費用 | 0 |
| ランニングコスト | 計(B) | 72.4 | | 83.9 | | 68.0 | 74.6 | 59.4 |
| | 小計(b) | 15.0 | 57.4 | 15.0 | 68.9 | 68.0 | 74.6 | 59.4 |
| | 運営費 | 12.8 | 48.0 | 12.8 | 60.3 | 56.6 | 64.3 | 59.4 |
| | 維持管理費 | 2.2 | 9.4 | 2.2 | 8.6 | 11.4 | 10.3 | 0 |
| 開業準備費 (C) | | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| 小計 (a+b+C) | | 23.1 | 70.6 | 23.1 | 99.2 | 83.0 | 109.9 | 62.1 |
| 概算事業費 (15年間：A+B+C) | | 93.7 | | 122.3 | | 83.0 | 109.9 | 62.1 |

※上表には以下の費用は含まれていない。

| | |
|--------|-------------------------------------|
| 全方式共通 | 配送校（中学校）における昇降機整備費用、門扉等改修費用、配膳室改修費用 |
| センター方式 | 土地取得費用 |

6. 整備案の定性的評価（報告書：49 頁）

| 重要度 | 項目 | A 案 | B 案 | C 案 | D 案 | E 案 | |
|-------------------|---------------------------|-----------------------------|-----|-----|-----|-----|---|
| ★★★ | 基本方針 1 完全給食、全員給食の実現 | ○ | ○ | ○ | ○ | △ | |
| | 基本方針 2 安全・安心な学校給食の提供 | 衛生管理 | △ | △ | △ | ◎ | △ |
| | | 徹底した衛生管理を行うことのできる調理・洗浄等業務環境 | △ | ○ | △ | ○ | ○ |
| | | 食物アレルギー対応 | △ | ○ | △ | ◎ | △ |
| | 基本方針 4 持続可能な学校給食の提供 | 経済性 | △ | △ | △ | ○ | ◎ |
| | | 合理性 | △ | △ | △ | ◎ | ○ |
| | | 災害対応 | ○ | ○ | ○ | ○ | △ |
| 将来的な児童・生徒数の増減への対応 | △ | △ | △ | ○ | ○ | | |
| 民間事業者の倒産リスク | ○ | ○ | ○ | ○ | △ | | |
| ★★ | 基本方針 3 栄養バランスの優れた魅力的な学校給食 | 献立 | △ | ○ | △ | ○ | △ |
| | | 適温提供 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 基本方針 5 食育・地産地消の推進 | 食育 | ○ | ○ | ○ | ○ | △ |
| 地産地消 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |

7. 整備案の課題の整理（報告書：50 頁～52 頁）

7.1. A 案：自校調理方式+親子調理方式

(1) 完全給食、全員給食の実現可能性

- ・中学校の喫食時間を現行に合わせた場合、親校となる小学校の給食開始時間が遅くなる等、学校運営面への影響が出る可能性があるため、学校と十分に調整する必要がある。

(2) 安全・安心な学校給食の提供について

- ・既存施設を改修又は増築し使うことから、計画食数に対し十分な施設規模、設備を導入することは難しい。
- ・必要となる食数に対し、面積に余裕のある調理・洗浄等業務環境とはならないため、B 案、C 案より衛生管理体制の課題を有している。

(3) 持続可能な学校給食の提供

- ・親校となる小学校、子校となる中学校の計 25 校にて新たな中学校給食に向けた調整を図る必要がある。
- ・小学校の給食室の改修又は増築工事や、中学校給食における 2 時間喫食遵守のために小学校の昼食時間を変更する等、小学校の運営面に影響が生じる可能性がある。
- ・生徒数の変動（計画食数の変動）や学校の統廃合によって、整備する学校給食施設が不要になる、又は増築の必要性が生じることが懸念される。
- ・自校調理方式の中学校と親校の小学校、計 14 校において、適切に学校給食施設を維持管理するためのランニングコストも見込む必要がある。学校給食施設に係る維持管理の効率性は悪いため、突発的な故障等への対応や修繕等にかかる人件費等、分散した施設配置による必要コストは B 案より多く生じる可能性がある。

(4) 食育の推進

- ・自校調理方式は、調理員との交流を図りやすく、給食室が身近な教材となる。しかし、親子調理方式では、時間及び衛生管理上、小学校と中学校の献立をほぼ同一とする必要があるため、中学生にふさわしい献立、量、食育の推進が実現できるかの懸念がある。
- ・作業量の多い献立は親子調理方式では実現が困難であり、小学校の献立への影響が懸念される。

7.2. B 案：自校調理方式+センター方式

(1) 完全給食、全員給食の実現可能性

- ・センター方式において、新たにセンター用の用地（原則、工業系の用途地域）の確保が必要である。さらに土地確保に時間と経費を要する可能性がある。

(2) 安全・安心な学校給食の提供について

- ・自校調理方式の 3 校は、敷地面積の制約からアレルギー対応食調理のための専用調理室を設けることが困難であるため、専用調理室を設ける給食センターと給食室とで、衛生管理体制、設備に差が生じる可能性がある。また、4 つの学校給食施設を管理することから、各施設の衛生管理状態に差が生じる可能性がある。

(3) 持続可能な学校給食の提供

- ・A 案同様に、自校調理方式は、生徒数の変動（計画食数の変動）や学校の統廃合によって、新設する給食室が不要になる、又は増築の必要性が生じることが懸念される。統廃合によって給食室が不要になった場合、給食センターから配食することも考えられるが、調理設備機器や配送車両調達費や人件

費等、新たなイニシャルコストが生じる可能性がある。

- ・また、自校調理方式の 3 施設と給食センターの計 4 つの学校給食施設の係るランニングコストも見込む必要がある。学校給食施設に係る維持管理の効率は悪いため、突発的な故障等への対応や修繕等にかかる人件費等、分散した施設配置による必要コストが生じる可能性がある。
- ・先行事例では給食センター整備・運営事業において、当該施設の設計業務、建設業務、維持管理業務、運営業務を一括で発注する PPP/PFI 手法の導入によりコストダウンを図る事例が多く、市においても PPP/PFI 手法の導入検討が必要と考えられる。

(4) 食育の推進

- ・自校調理方式については、A 案の自校調理方式と同様である。センター方式は、調理員と日常的に交流することは難しく、調理場を身近な教材として活用しにくいという課題を有している。

7.3. C 案：親子調理方式

(1) 完全給食、全員給食の実現可能性

- ・小学校を親校とすることから A 案の親子調理方式と同様の課題を有している。

(2) 安全・安心な学校給食の提供について

- ・小学校を親校とすることから A 案の親子調理方式と同様の課題を有している。
- ・加えて A 案では自校調理方式としていた 3 校も子校とすることから、A 案に比べ安全・安心な学校給食の提供に対し、衛生管理体制の課題を多く有している。

(3) 持続可能な学校給食の提供

- ・親子調理方式の親校となる小学校、子校となる中学校の計 28 校に対し、導入に向けた調整を行う必要があることから A 案の親子調理方式と同様の課題を有している。
- ・また、A 案、B 案と同様に、生徒数の変動（計画食数の変動）や学校の統廃合によって、整備する学校給食施設が不要になる、又は増築の必要性が生じることが懸念される。

(4) 食育の推進

- ・C 案は、中学校全校が親子調理方式の子校となり、小学校を親校とすることから A 案の親子調理方式と同様の課題を有している。

7.4. D 案：センター方式

(1) 完全給食、全員給食の実現可能性

- ・センター方式であるため、B 案のセンター方式と同様の課題を有している。

(2) 安全・安心な学校給食の提供について

- ・理想的な衛生管理体制及び設備のもと集中した衛生管理を行うことができる。しかし、万が一事故（食中毒等）が発生した場合、影響はすべての中学校に及ぶことから、適切なリスク管理、調理等業務体制を構築する必要がある。

(3) 持続可能な学校給食の提供

- ・生徒数の変動や、学校の統廃合にも対応することができる。しかし、給食センターのための事業用地を取得する場合、土地取得費用や造成費等の追加コストが生じる可能性がある。
- ・センター方式であるため、B 案のセンター方式と同様の課題を有している。

(4) 食育の推進

- ・センター方式であるため、B 案のセンター方式と同様の課題を有している。

7.5. E 案：民間調理場活用方式

(1) 完全給食、全員給食の実現可能性

- ・市の予定食数を食缶方式で提供できる民間事業者へ委託する必要があるが、近隣では期待できないことから、現実的には困難である。

(2) 安全・安心な学校給食の提供について

- ・民間の衛生管理や運営方法に問題があった場合でも、市はそれを確認しにくいことから、D 案の有する課題に加え、適切なリスク管理体制の構築に懸念が残る。

(3) 持続可能な学校給食の提供

- ・学校給食施設整備期間を必要としないことから、円滑な導入が期待できる。しかし、調理等業務を行う民間企業が倒産した場合、又は食中毒事故が発生した場合、すぐに代替企業を確保することが困難であるため、持続可能な学校給食に向けて課題を有する。

(4) 食育の推進

- ・事業者から各学校に直接給食が配送されるため、B 案、D 案のセンター方式と同様の課題を有している。